

Market Flash

発表日: 2018年12月13日(木)

かなりまちまちな状況 最近のチェックポイント箇条書き

～経済指標編～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入る中、先行き12ヶ月で100へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを小休止する可能性があるだろう。

< #経済指標 #まちまち #頭の整理 >

米国

- ・米コアCPI (12日発表)・・・コアCPIは前月比+0.2%、前年比+2.1%。既往の賃金上昇を背景にサービス物価が安定的に上昇する下、財物価は関税の影響もあってやや加速基調。FEDの目標に沿う形で上昇基調にあるが、インフレ懸念を誘発させるほどの加速感はない。したがって12月FOMCの追加利上げは確実視されるが、最近の株価下落などに鑑みると、その後の利上げ計画はやや慎重化する可能性が高い。
- ・新規失業保険申請件数 (毎週木曜日発表)・・・最近は増加傾向にあり傾向線を大きく上回っている。やや軟調な雇用統計と相俟って労働市場に対する懸念を喚起している。9月頃に著しく減少した反動に加え、天候要因もあるとみられるが、市場関係者の注目度は高まっており不気味。

日本

- ・景気ウォッチャー調査 (10日発表)・・・11月は現状(49.5→51.0)、先行き(50.6→52.2)が双方とも大幅に改善。現状は2018年入り後で最も高い水準となり夏場の自然災害前の水準を回復。自然災害で寸断したサプライチェーンの復旧に伴う挽回生産が活発化していることに加え、インバウンド需要の持ち直しが貢献している模様。先行きは堅調な冬のボーナスを後ろ盾にボーナス商戦への期待が強い。この指標は日本経済をリアルタイムに把握するうえで、最も重視すべき指標の一つであり、その改善は朗報と言える。
- ・コア機械受注 (12日発表)・・・10月分は前月比+7.3%。一見すると堅調だが、9月に▲18.3%と大幅に減少した後とあって、リバウンドは物足りない印象。設備投資計画は旺盛だが、足もとではキャンセルが出ている可能性がある。輸出受注が減少傾向にある下、企業業績の改善モメンタムが鈍化していることもあって製造業が精彩を欠いている。資本財輸出の先行指標である「外需」も軟調であった。



- ・ **日銀短観（14日発表）**・・・当社は大企業・製造業の業況判断D I を+17と2pt低下を予想。コンセンサスも同様に低下を見込んでいる。水準が高いとはいえ、4回調査連続の低下はネガティブ。この指標は非常にメジャーな存在ゆえ、悪化そのものが人々に景気減速を意識させてしまう可能性がある。業況以外では雇用・人員判断D I、設備判断D I、販売価格判断D I が注目される。これら3つは横軸に需給ギャップ、縦軸に物価をとったフィリップスカーブを疑似的に表現する。なお、筆者は金融緩和の副作用を点検する観点から銀行の業況判断D I、貸出態度判断D I に注目する。業況が悪化し、貸出態度が厳格化すれば、副作用を巡る議論が盛り上がる可能性がある。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・ 日本株は米国株高に追随して高く寄り付いた（9：15）。カナダで逮捕されていた中国通信機器最大手幹部が保釈されたことで米中貿易戦争に対する警戒感が和らいでいる。

【海外経済指標他】

- ・ 米11月C P Iは前述のとおり。
- ・ メイ首相の信任投票は信任が不信任を上回った。結果は概ね予想どおりだが、投票が無記名式だったこともあり「サプライズ不信任」も警戒されていたため、一先ず不透明要因が後退した形。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・ 前日の米国市場は上昇。カナダで逮捕されていた中国通信機器最大手幹部が保釈されたことで米中貿易戦争に対する警戒感が和らいだ。WT I 原油は52.50^{ドル}（+0.85^{ドル}）。
- ・ 前日のG10通貨はGBPを筆頭に欧州通貨の強さが目立った。英メイ首相の信任は予想通りであったが不信任の可能性も相応にあったことから情勢がはっきりしてくるにしたがってGBP買いが優勢となった。EUR、CHFも追随。USD/JPYは113前半で一進一退。
- ・ 前日の米10年金利は2.910%（+3.1bp）で引け。欧州時間に英独債金利の上昇に追随した後、米国時間は株式市場の上昇を横目に一段と金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（0.280%、+4.7bp）、フランスが金利上昇、スペインが横ばい、イタリアが金利低下。イタリアの2019年度予算を巡って伊政府が財政赤字GDP比2.04%案をEUに提出したことが背景。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。